

BTMU CHINA WEEKLY

発行：三菱東京UFJ銀行 国際業務部 中国業務支援室

編集：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 海外アドバイザリー事業部 中国グループ 情報開発チーム

EXPERT VIEW:【日系企業のための中国法令・政策の動き】

今回は 9 月下旬から 10 月中旬の間に公布または施行された法令をとりあげました。一部それ以前に公布され、公表が遅れたものを含んでいます。

[規則] ○「財政部、国家税務総局、国家発展改革委員会の公共基礎施設プロジェクト企業所得税優遇目録(2008 年版)公布に関する通知」(財税[2008]116 号、2008 年 9 月 8 日発布、同年 1 月 1 日実施) ○「財政部、国家税務総局の公共基礎施設プロジェクト企業所得税優遇目録の関係問題に関する通知」(財税[2008]46 号、2008 年 9 月 23 日発布、同年 1 月 1 日実施) ○「財政部、国家税務総局の資源総合利用企業所得税優遇プロジェクト目録の関係問題に関する通知」(財税[2008]47 号、2008 年 9 月 23 日発布、同年 1 月 1 日実施) ○「財政部、国家税務総局の企業関連者利子支出税前控除基準の関係係収政策問題に関する通知」(財税[2008]121 号、2008 年 9 月 19 日発布、同年 1 月 1 日実施) ○「財政部、国家税務総局の非居住者企業の企業所得税徴収関係問題に関する通知」(財税[2008]130 号、2008 年 9 月 25 日発布、同年 1 月 1 日実施) ○「企業従業員年次有給休暇実施弁法」(人力资源社会保障部令第 1 号、2008 年 9 月 18 日公布・施行)	「企業所得税法实施条例」第 87 条で所得の 3 免 3 減が規定されるインフラプロジェクトの目録が発布されたもの。港湾、空港、鉄道、道路、都市公共交通、電力、水利の 7 分野 18 プロジェクト。 上記の目録に関する通知。減免対象となる所得は、プロジェクトが完成・稼働してから得た 1 回目の収入を指す。目録以外のプロジェクトの所得がある場合、インフラプロジェクトを別に計算し、期間費用を合理的に分担する、など。 企業所得税の税額控除対象となるプロジェクトの目録に関する通知(目録については本誌 9 月 24 日号をご参照)。課税所得額は当年の収入総額の 90%で計算する。他のプロジェクトの収入がある場合は別に計算する、など。 「企業所得税法」第 46 条と同「实施条例」第 119 条の関連規定。関連者からの債権性投資と權益性投資の比率が規定の基準を超えて利子支払いが発生した場合、所得控除は不可とされるが、その比率について関連者が金融企業の場合 5:1、その他の企業の場合 2:1 としている。 同じく「企業所得税法」第 19 条と同「实施条例」第 103 条の関連規定。非居住者企業の利益配当、リース料、ライセンス使用料、財産譲渡などの所得への源泉課税について、税・費用の控除を認めないとしたもの。「实施条例」では、課税所得は非居住者企業が受け取った全ての価額・費用を課税所得としている。 「従業員年次休暇条例」(2008 年 1 月 1 日施行)に基づく実施規則。新採用の従業員が前職から連続 12 ヶ月以上就業している場合も有給休暇の対象で、日数計算は「(その企業での当年の残りの日数÷365 日)×本人が享受すべき休暇日数」。未消化の場合に支払う 1 日当たり賃金の 300%の計算は、本人の過去 12 ヶ月の残業代を除く月平均賃金(その企業での就業期間が 12 ヶ月未満の場合は実際の月数で計算)が基数。労働契約解除・終了時に未消化の場合の日数計算は、「(その企業での在席日数÷365 日)×本人が享受すべき休暇日数-消化日数」、など。
--	---

(本シリーズは、原則として隔週で掲載しています。)

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング株式会社
国際事業本部 海外アドバイザリー事業部
池上隆介

CHINA WEEKLY

WEEKLY DIGEST

【経済】

◆**社会科学院 2008 年の中国 GDP 成長率 10.1%の予測**:社会科学院は 10 日に発表した 2008 年秋季報告の中で、今年の GDP 成長率は 10.1%にやや鈍化との予測を示した。成長の鈍化は政府のマクロコントロール政策の方向性に沿ったものではあるが、サブプライム問題の深刻化による国際経済の低迷が重なり、中国経済の減速ペースがやや速まっていると指摘している。なお、2009 年の経済成長率については、引き続き下落傾向にあるものの、9.5%前後の成長を維持するとしている。また、国際通貨基金(IMF)が 8 日に発表した「世界経済展望」では、今年と来年の中国の GDP 成長率をそれぞれ 9.7%と 9.3%と予測。2008 年については前回 7 月時点の予想と不変だが、2009 年については 9.8%から 9.3%へと下方修正した。

◆**共産党第 17 期三中全会開催 内需拡大へ農村改革案採択**:中国共産党第 17 期第 3 回全体会議(三中全会)が 9 日から 4 日間に亘り開催された。経済情勢や課題については、現状、中国経済のファンダメンタルズに大きな変化はなく、今後は柔軟且つ慎重なマクロ経済政策をとりつつ、内需拡大により経済成長を図り、特に農村改革を通じた農村消費の拡大を最重要課題と位置づけた上で、2020 年までの基本目標、土地制度改革、農村戸籍改革、農村金融改革等を含む農村改革案を採択した。

【貿易・投資】

◆**「乳製品品質安全管理条例」公布**:国務院は 9 日、「乳製品品質安全管理条例」を公布、同日実施した。乳製品の品質安全管理の強化を目的とし、乳牛の牧畜、牛乳・乳製品の生産・販売、輸送過程に関わる詳細規定の他、監督管理責任、法律違反に対する罰則規定等の内容が盛り込まれている。

【金融・為替】

◆**6 月末の外債統計 依然高い短期外債比率**:国家外債管理局が 7 日発表した外債統計によると、今年 6 月末の外債残高は、前年末比 14.4%増の 4,274.32 億米ドルとなった。中長期外債残高は同 5.56%増の 1,620.7 億米ドルと微増に止まったものの、短期外債残高は同 20.57%増の 2,653.65 億米ドルとなった。外債全体に占める割合はそれぞれ 37.92%、62.08%で、短期外債は引き続き高い比率となっている。

◆**預金利子に対する個人所得税 一時免除に**:財政部、国家税務局は 9 日、貯蓄性預金の利子所得に対する個人所得税の一時免除を発表した。対象となるのは 10 月 9 日以降に発生する貯蓄性預金の利子所得で、中国経済が新たな局面を迎える中、個人の貯蓄を増やす狙いとしている。

◆**企業の中期債発行再開 資金調達手段を拡充**:人民銀行は 5 日、インターバンク市場における非金融機関の中期債の発行再開を認可した。中期債は企業の新たな直接金融の手段として本年 4 月に解禁されたものの、証券取引所で発行する社債との対立から 6 月に一旦発行停止となったが、10 月 6 日より再開されることになった。今回の再開では、中期債発行による調達資金を自社株購入に充当することを奨励し、また石炭・電力・石油等基礎産業の国有上場企業の発行を優先させるという。経済金融情勢が不安定な中、企業の資金調達ルートへの拡充や、株式市場の梃子入れを図ることが狙いと見られている。

◆**債券取引手数料を免除 債券市場を支援**:上海証券取引所は 7 日、国債、社債の各種取引手数料を免除する通知を発表した。2008 年 10 月 6 日から 2009 年 11 月 30 日までの時限措置。債券市場を活性化し、金融引き締め下の企業資金調達を支援することが目的と見られる。

人民元の動き

日付	Open	Range	Close	前日比	JPY Close	前日比	HKD Close	前日比	EUR Close	前日比	金利 (1wk)	上海A株 指数	前日比
2008.10.06	6.8500	6.8426~6.8549	6.8430	-0.0055	6.6827	0.1893	0.8772	-0.0033	9.2506	-0.7364	3.7100	2282.81	-126.07
2008.10.07	6.8447	6.8127~6.8469	6.8169	-0.0261	6.8024	0.1197	0.8773	0.0002	9.2943	0.0437	3.7300	2266.10	-16.71
2008.10.08	6.8250	6.8125~6.8375	6.8171	0.0002	6.7557	-0.0467	0.8784	0.0011	9.3775	0.0832	3.3600	2197.27	-68.83
2008.10.09	6.8270	6.8176~6.8314	6.8205	0.0034	6.8951	0.1394	0.8808	0.0023	9.2906	-0.0869	3.3000	2178.79	-18.48
2008.10.10	6.8320	6.8230~6.8441	6.8357	0.0152	6.7820	-0.1131	0.8792	-0.0016	9.3054	0.0148	3.4315	2101.30	-77.49

RMB レビュー&アウトLOOK

国慶節による大型連休明けの人民元は、前営業日比小幅安となる 6.8500 でオープン。連休中にさらに不透明感を増した世界的な金融不安を背景に米ドルを買い進める動きが見られ、今年 9 月初旬以来の安値となる 6.8549 まで下落した。しかし同安値水準では中銀による介入警戒感から底堅い動きとなり、翌 7 日には 6.81 台まで急反発。その後は 9 日より始まる中国共産党中央委員会第 3 回総会(「三中全会」)を控え、当局が現状の相場水準を維持するとの思惑から 6.81~6.84 台のレンジ内での取引となり、結局 6.8357 で越過となった。米欧 6 中銀が協調利下げを発表した 8 日夜間に、中国も 9 月 15 日に続き今年 2 回目となる預貸基準金利の引き下げと預金準備率の引き下げを発表した。中国がこうした国際的な行動に協調することは極めて異例なことではあるが、外需の落ち込みにより中国の輸出産業への打撃が避けられない状況にあり、足元のインフレ圧力も落ち着きつつあることから決断したものと思われる(尤も中国は「協調」利下げではなく独自の判断によるものと説明)。開催中の「三中全会」の結果や第 3 四半期経済指標を見極める必要はあるものの、経済成長の確保のためにも今後中国も金融緩和の姿勢を明確にする可能性が高いだろう。尚、今週発表となった 9 月中国乗用車販売台数は前年比▲1.44%と 8 月に続く下落となり、第 3 四半期企業家信頼感指数も 123.8 と SARS が流行した 2003 年第 2 四半期以来の低水準となるなどこれまで堅調であった国内需要についても雲行きが怪しくなっていることに注意したい。来週の人民元相場は方向感の出にくい展開が予想され、現状水準が維持されようが「三中全会」を経て何らかの変化が窺えるかどうか、注目が集まるところである。

(市場営業部 為替営業推進グループ グローバル営業ライン)

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。